

日本全土にあった米軍基地、70%が沖縄へ・・・

——治外法権の日米地位協定の改定を全国知事会でも提言——

沖縄県庁にて沖縄県の「米軍基地にかかわる諸問題と対策」「日米地位協定の課題」「自衛隊の沖縄への配備の現状」についてヒアリング。島袋氏、古堅氏（基地対策課・渉外課）から冒頭 0.6%の面積に在日米軍 70%と
いった現状は「沖縄の問題と言うだけでなく、日本全体で考えるべき」と問題提起されました。翁長知事への誤った攻撃を解消する為に沖縄県は 21 項目にわたり



“Q&A”の冊子を出したとのこと。其の冊子に沿って沖縄の現状を説明してくれました。

*翁長知事の立場は“普天間飛行場を撤去する為に辺野古に移すと云って新基地を造ることはやめてくれ”と云っているのです。沖縄は“銃剣とブルドーザー”で基地がつくられてきたが、今まで自づから基地を提供してはこなかったと県民の思いの要を語ってくれました。

*「普天間基地の周りに沖縄の住民が後から住んだから危険になったのでは・・・」という意見は全くの誤り。米軍が上陸する前にすでに 14000 人以上の住民が住み役場・学校・病院のあったところと、昔の写真を示してくれました。沖縄の米軍基地は 1947 年 58.7%が 2018 年には 70.6%になっている現実と歴史を考えてほしいと。

*沖縄県内の米軍基地は 31 施設あり 18000h。県の総面積の 8%を占めている。それも本島の中・南部と県民の 80%（120 万人）が集中するところに米軍基地が集中している問題点を指摘。

*沖縄県では米軍基地に起因する事件・事故が繰り返されている。大きな航空機事故では 1956 年戦闘機が小学校に墜落 17 人死亡。2004 年沖縄国際大学にヘリの墜落。2016 年オスプレイ名護市沖に墜落。

米軍人等による刑事犯罪は 1972～2016 年の間に 5919 件発生、うち凶悪犯は 576 件。

*騒音対策として日米政府間の合意で 22 時～6 時の飛行が制限されているが守られず、ヒドイ騒音被害が・・・

*日米地位協定では日本の国内法の適用なしなど問題があり、改定にむけて見直しを要請するが日本政府は 1 回も改定せず“運用の改善”で対応。全国知事会は平成 28 年「米軍基地負担に関する研究会」（翁長知事の要請により）を立ち上げ 6 回検討会。平成 30 年 7/28 全国知事会で“日米地位協定の抜本的改定を求める提言”が全会一致で採択されたとのこと。

*基地経済は昭和 40 年には沖縄経済の 30.4%であったが 1972 年は 15.5%、2014 年には 5.7%（約 2000 億円）であり基地収入による依存はなくなり、返還された基地の跡地利用の経済効果の方がはるかに大きいことが明らかに。

*「沖縄は上乗せで一括 3000 億円の予算が付いているのだから基地負担は当然」という意見は事実誤認。各都道府県へは農林・文科・国交など各省から予算が配布されているものを沖縄へは一括して 3000 億円（全国 4 位ぐらいの額）を政府から出しているの上乗せではない。

日米地位協定

については沖縄県として平成 29 年から調査を実施。平成 30 年 3 月には中間報告を出しているとのこと。日本・ドイツ・イタリア・の状況を対比して“文献調査”“現地面談調査”を実施。日本：日本の国内法を米軍に適用しない。ドイツ：航空法や騒音についての法律をドイツ軍と同

様に米軍にも適用。米軍基地への立ち入りもでき、ドイツ警察が基地内に常駐しているとのこと。又、騒音対策として地元の自治体の首長が重視されている。イタリア：米軍機によるロープウェイ切断事故をきっかけに米軍基地はイタリア軍の指揮官の管理下にあるとのこと。

まさに沖縄県の間接報告書に記載されているように、“日米地位協定の見直しは日本の主権についてどう考えるかと言う極めて国民的な問題である”のです。

沖縄県は県民の生命・財産・生活を守るために知事を先頭にして基地のこと、地協定のことを真剣に調査・提言している姿を見るに、これこそ地方自治のあり様だと思われました。

自衛隊の配備については宮古島・石垣島に地対空・地対艦の防衛線を造るため700~800人の自衛隊員が配備されることを、地元は受け入れ承認しているとのこと。沖縄県としては“自衛隊は認めている。唯慎重に対応してほしい。地元の理解を”と要請しているとのことです。

米軍基地と自衛隊との軍事力強化と連携が心配されるが、沖縄県ではあまりにもひどい状況にある米軍基地に目が向かっていて自衛隊には目がいかないように感じました。

ここは日本か？

——米軍の為日本国民の税金で辺野古新基地を造ってあげる——

キャンプシュワブの搬入口から毎日石ころや重機が搬入されています。8月2日の朝第一回目の搬入状況は、8時半から市民がゲート前歩道に座り込み。8時50分搬入開始に合わせて機動隊が力づくで市民を排除。9時15分ごろ一端のすきを見て搬入口で市民の反対デモ・排除。10時10分ごろまで搬入。鉄筋・岩石・重機を積んだダンプカーが次々とキャンプシュワブの基地の中に入って行く。ブルーのアルソックの警備員、そしてアイ色の沖縄県警機動隊が工事車両入り口に陣取って米軍基地を守っている。

基地の前の歩道は市民が座らないようにと歩道の半分以上に網フェンスを設置して歩道幅を狭くしてしまっています。しかも車両の搬入時になると機動隊は、静かに座って抗議している市民に対して力づくの排除。市民一人に数名の機動隊員で手や足をひねって老人だろうが女性だろうがまるで荷物のように近くの囲いのスペースに隔離（オリに入れられている様）。機動隊員は上からの命令なら米軍の為に体を張って国民である県民（県知事・議会・県民が新基地建設に反対）を排除する・・・これが日本なのか？

一日のダンプでの搬入は460台前後とのこと。9:00、12:00、15:00の三回の搬入。許可を取っていない違法な埋め立てであろうが、シュゴンの生息する海の埋め立てであろうが、藻場・サンゴの移設が前提のアセスすら守ろうとせず土砂投入にむけてまっしぐら。

翁長知事が“埋立て承認の撤回”にむけて動き始めています。“大浦湾に軟弱地盤・活断層が明らかになり環境アセスも守られていない”これでは撤回だと。（謝花副知事が手続き継承）

キャンプシュワブ前のシュプレヒコールは“違法な工事を止めろ”“戦争の為の基地はいらない”“辺野古新基地建設反対”“普天間撤去！高江ヘリパット撤去！”“シュゴンを殺すな！自然を壊すな”と。

“沖縄の民主主義の為、日本の民主主義の為・・・辺野古新基地建設を止めさせましょう！”

